

# 【成果概要】6-3. 熱中症発生要因の分析と熱中症予防行動の検討

## 調査結果の概要

### ■ 平成30年度の成果

- 福岡市内66箇所において、夏季に気温の連続観測を実施したところ、都心部を中心に高温域が広く出現していた。また、過去の調査結果と比較したところ、都市化の進展により高温域が拡大している可能性が示された。
- 福岡市内で継続的に熱中症救急搬送者数が多い校区の中には、「運動場、競技場での発生が多い校区」や「仕事場での発生が多い校区」など、特定場所での発生が大半を占めている校区もあり、そのような校区における地域特有の発生要因を把握し、個別に対策することが重要となる可能性が示された。
- 将来の都市気温の予測及び熱中症発生リスク評価を試行したところ、21世紀末(RCP8.5)の熱中症発生リスクは現在の3~4倍に増加する可能性が示された。また、都市のヒートアイランド現象により、都心部での熱中症発生リスクは住宅地の1.2倍程度になる可能性が示された。

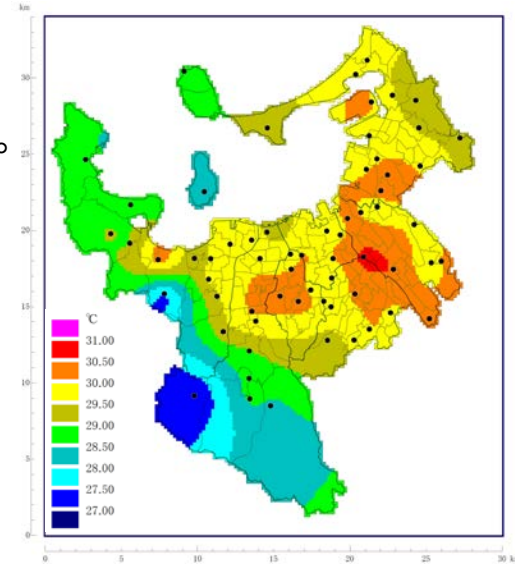


図. 平成30年8月の月平均気温の分布

### ■ 明らかとなった課題

- 過去のデータから熱中症救急搬送者数と気温の関係式を導出し、それを用いて将来の気候変動影響を予測しようとした場合、過去に出現していない高気温日の救急搬送者数は不確実性が高いため、予測結果を利用する場合には留意が必要である。

### ■ 平成31年度の調査計画

- 都市気温シミュレータで表現可能な対策(人工排熱対策、地表面被覆改善など)について、その効果を定量的に予測し、対策実施による熱中症発生リスクの低減効果を評価する。
- 熱中症救急搬送データの分析の結果などに特徴的な傾向がみられる地域や場所を対象として、現地踏査等により暑熱環境上の問題点を抽出し、有効な改善策を検討する。
- これらの結果をふまえ、効果的と考えられる適応策を検討し提案するとともに、その一環となる熱中症予防に関する効果的な啓発・注意喚起のあり方を検討する。
- 本調査で進めてきた一連の検討手法の利点や課題を整理し、他地域への適用性を検討する。